

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,933,758	4.5	514,388	5.7	500,973	22.1	372,812	41.5	302,141	29.0	399,539	△0.5
2023年3月期第2四半期	2,808,555	3.1	486,849	△13.4	410,337	△21.8	263,487	△24.3	234,233	△23.9	401,617	13.2
2023年3月期第2四半期 (遡及修正前)	2,808,555	3.1	498,558	△12.7	422,046	△20.9	271,624	△22.1	237,141	△22.8	409,774	15.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	63.80	62.91
2023年3月期第2四半期	49.67	48.90
2023年3月期第2四半期 (遡及修正前)	50.29	49.51

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,043,183	3,856,734	2,325,865	15.5
2023年3月期	14,682,181	3,683,067	2,224,945	15.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2024年3月期	—	43.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	1.5	780,000	△26.4	420,000	△21.0	88.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,794,172,070株	2023年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	62,116,843株	2023年3月期	55,596,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,736,032,577株	2023年3月期2Q	4,715,806,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)15ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・本書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月8日(水)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（添付資料）

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
（1）連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
（2）連結財政状態の概況	13
（3）連結キャッシュ・フローの概況	14
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	15
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	15
（1）2023年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	15
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	15
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	16
（1）要約四半期連結財政状態計算書	16
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	18
（3）要約四半期連結持分変動計算書	22
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
（5）継続企業の前提に関する注記	25
（6）要約四半期連結財務諸表注記	25

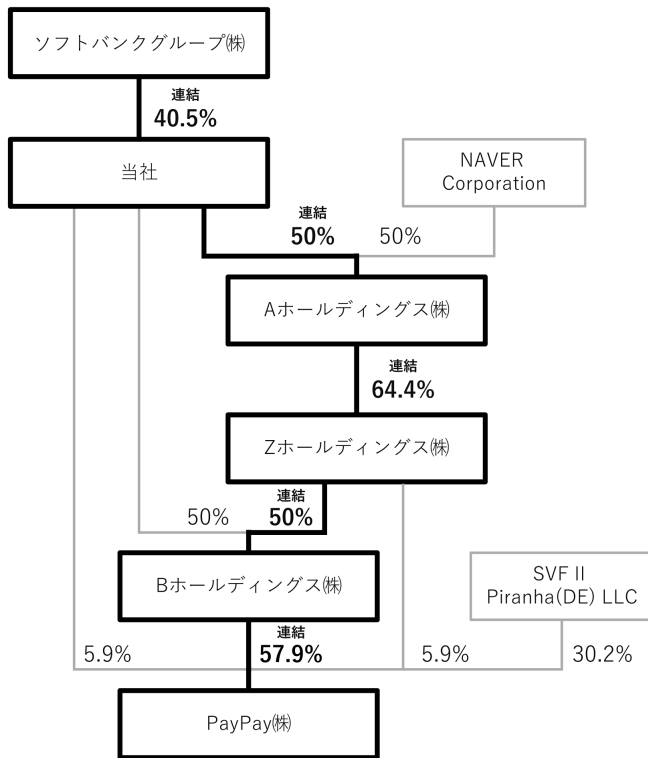
本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)(注)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社

(注) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に商号変更されました。

下図は、2023年9月30日現在における議決権所有割合(自己株式を控除して計算)を示しています。



セグメント区分について

当社グループは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
メディア・EC事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、020等のコマース関連サービスの提供 FinTech(注4)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービス提供 	Zホールディングス(株)(注5) ヤフー(株)(注5) LINE(株)(注5) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 クレジットカード、カードローン、信用保証業務 決済代行サービスの提供 スマートフォン專業証券 	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 Solar HAPS(注6)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画 その他 	当社 SBテクノロジー(株) サイバートラスト(株) アイティメディア(株) HAPSモバイル(株)(注7)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注5) 2023年10月1日付でZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。
- (注6) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。
- (注7) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル㈱を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル㈱は解散しました。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

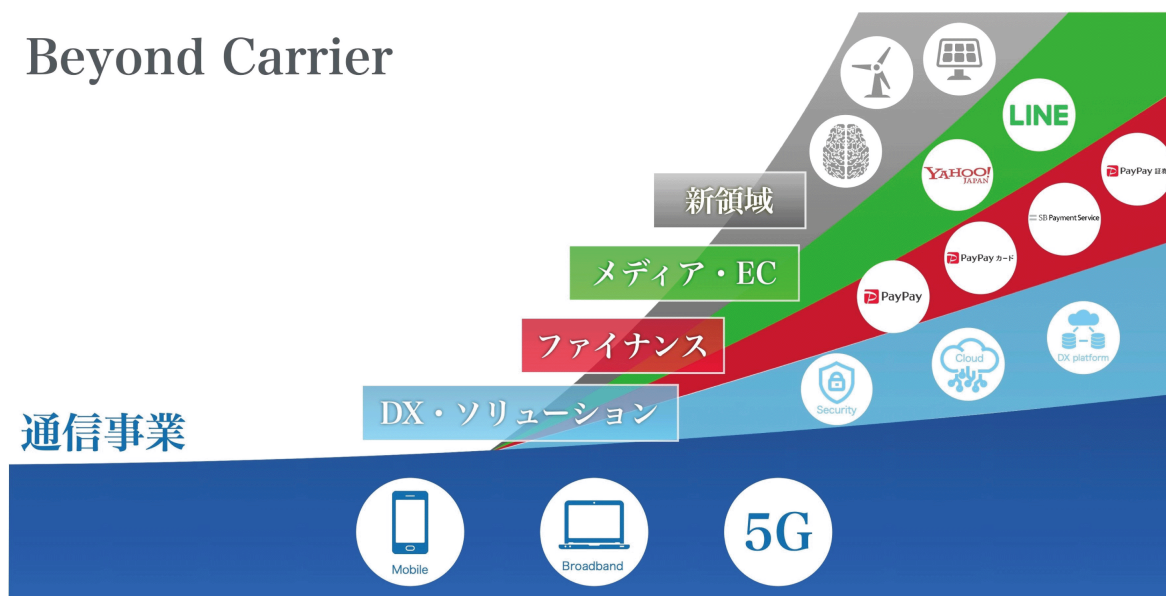
(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

本年度の国内景気は、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復により緩やかな回復局面にあるものの、原材料価格の再上昇への警戒感や物価上昇に伴う景気の腰折れ懸念などにより先行き不透明感が生じています。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化に伴い、企業や行政のデジタル化は必要不可欠となりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速すると考えています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割はますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



＜経営環境に関する認識＞

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、トラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注3)
半導体不足	改善傾向は見られるものの、半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化は継続して発生しています。リードタイムを踏まえて発注の前倒し等の対策を実施しているため、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

＜主な取り組み＞

- ・当社は次世代社会インフラの構築に向けて、NVIDIAと協業し「分散型AIデータセンター」の構築を進めるとともに、AIと共存する未来に必要な計算基盤のサービスの提供に取り組んでいます。2023年7月、この計算基盤のサービス提供に関わる取り組みが経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画として、経済産業省に認定されました。構築する国内最大規模の計算基盤を通じ、国産生成AIの自社開発を目指します。また、2023年8月には、日本マイクロソフト(株)と日本市場における企業や自治体のお客さまのDX(デジタルトランスフォーメーション)を加速することを目指し、クラウドサービスや生成AI領域を中心とした戦略的提携に合意しました。このように、当社は国産生成AIの自社開発に取り組むにつれ、パートナー企業が開発する複数の生成AIも活用する「マルチ生成AI体制」により、企業のさまざまなニーズに対応したソリューションを提供していきます。
- ・当社は2023年9月の取締役会において、第1回社債型種類株式を発行することを決議しました。社債型種類株式は普通株式への転換権がない、当初設定された優先配当金以上の配当が行われない、議決権の希薄化が生じない設計となっており、普通株式の株主に配慮した形での自己資本の拡充が可能となります。調達資金は、生成AIを用いたサービスの実現、次世代社会インフラの構築、再生可能エネルギーの開発・調達など中長期的な企業価値の向上に資する成長投資資金または基地局・ネットワーク設備等の設備投資に充当していくことを想定しています。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	28,086	29,338	1,252	4.5%
営業利益	4,868	5,144	275	5.7%
税引前利益	4,103	5,010	906	22.1%
法人所得税	△1,469	△1,282	187	△12.7%
純利益	2,635	3,728	1,093	41.5%
親会社の所有者	2,342	3,021	679	29.0%
非支配持分	293	707	414	141.6%
調整後EBITDA(注1)	8,582	8,907	324	3.8%

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,252億円(4.5%)増の29,338億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay(株)の影響などにより717億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより263億円、メディア・EC事業はアカウント広告や検索広告の売上の増加などにより179億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより168億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は、スマートフォンなどの販売単価の増加により物販等売上が増加したものの、電力市場での取引が減少したことによるでんき売上の減少およびモバイル売上の減少などにより、52億円の減収となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のモバイル売上は、通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより前年同期比での減少幅が縮小し、2023年3月期第2四半期連結累計期間の290億円減少から、当第2四半期連結累計期間では63億円の減少となりました。

(b) 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比275億円(5.7%)増の5,144億円となりました。これは主として、PayPay(株)の子会社化などによりファイナンス事業が69億円、通信料の値下げの影響などによりコンシューマ事業が61億円、それぞれ減益となった一方、販売促進費の減少およびLINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスマイルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益の計上などによりメディア・EC事業が238億円、エンタープライズ事業が107億円、ディストリビューション事業が12億円、それぞれ増益となったことによるものです。

(c) 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比1,093億円(41.5%)増の3,728億円となりました。これは主として、前年同期において、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上したことや、当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループが保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率が変動したことに伴い発生した持分変動利益を計上したこと、および営業利益が増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比679億円(29.0%)増の3,021億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比414億円(141.6%)増の707億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比324億円(3.8%)増の8,907億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	13,855	13,803	△52	△0.4%
営業費用(注)	10,699	10,707	9	0.1%
うち、減価償却費及び償却費	2,120	1,964	△156	△7.4%
セグメント利益	3,156	3,096	△61	△1.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
サービス売上	11,242	11,072	△170	△1.5%
モバイル	7,829	7,766	△63	△0.8%
ブロードバンド	1,988	2,015	27	1.3%
でんき	1,424	1,290	△134	△9.4%
物販等売上	2,614	2,731	117	4.5%
売上高合計	13,855	13,803	△52	△0.4%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比52億円(0.4%)減の13,803億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比170億円(1.5%)減少し11,072億円となり、物販等売上は前年同期比117億円(4.5%)増加し2,731億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比63億円(0.8%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びた一方、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間のモバイル売上は、通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより、2023年3月期第2四半期連結累計期間における前年同期比の290億円減少から、減少幅が縮小しています。

ブロードバンドは前年同期比27億円(1.3%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比134億円(9.4%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売単価が増加したことによるものです。

営業費用は10,707億円となり、前年同期比で9億円(0.1%)増加しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比61億円(1.9%)減の3,096億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	3,625	3,794	168	4.6%
営業費用(注)	2,913	2,974	62	2.1%
うち、減価償却費及び償却費	767	770	3	0.4%
セグメント利益	713	819	107	15.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	1,559	1,593	34	2.2%
固定	923	881	△42	△4.5%
ソリューション等	1,144	1,319	176	15.4%
売上高合計	3,625	3,794	168	4.6%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比168億円(4.6%)増の3,794億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比34億円(2.2%)増の1,593億円、固定は前年同期比42億円(4.5%)減の881億円、ソリューション等は前年同期比176億円(15.4%)増の1,319億円となりました。

モバイル売上の増加は、端末販売台数および通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は2,974億円となり、前年同期比で62億円(2.1%)増加しました。これは主として、前年同期において訴訟に係る引当金を計上した一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期においてヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比107億円(15.0%)増の819億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	2,730	2,993	263	9.6%
営業費用(注)	2,607	2,858	251	9.6%
うち、減価償却費及び償却費	20	21	2	8.0%
セグメント利益	123	135	12	9.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比263億円(9.6%)増の2,993億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は2,858億円となり、前年同期比で251億円(9.6%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比12億円(9.8%)増の135億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo! ショッピング」、 「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	7,600	7,778	179	2.4%
営業費用(注1)	6,747	6,688	△59	△0.9%
うち、減価償却費及び償却費	774	827	52	6.8%
セグメント利益	852	1,090	238	27.9%

(注) 当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。また、当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これらに伴い、メディア・EC事業の2022年9月30日に終了した6か月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注1)	3,080	3,188	108	3.5%
コマース	4,106	4,150	44	1.1%
戦略(注2)	374	400	26	7.0%
その他(注1)	40	40	0	0.6%
売上高合計(注2)	7,600	7,778	179	2.4%

(注1) 2023年6月30日に終了した3か月間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6か月間のメディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

(注2) 当社は、2022年12月31日に終了した3か月間より、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これに伴い、メディア・EC事業の2022年9月30日に終了した6か月間の数値を遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比179億円(2.4%)増の7,778億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比108億円(3.5%)増の3,188億円、コマースは前年同期比44億円(1.1%)増の4,150億円、戦略は前年同期比26億円(7.0%)増の400億円、その他は前年同期比0億円(0.6%)増の40億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が景況感の影響などを受け減収となったものの、2022年9月に子会社化したLINE MUSIC(株)の影響、「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことにより有償アカウント数が増加しアカウント広告が増収したこと、および検索広告が堅調に推移したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、eコマースサービスに係る販売促進費を抑制したことに伴う売上の減少影響があったものの、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は6,688億円となり、前年同期比で59億円(0.9%)減少しました。これは主として、減価償却費や人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加などがあった一方、販売促進費が減少したことやLINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益を計上したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比238億円(27.9%)増の1,090億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	377	1,095	717	190.1%
営業費用(注)	327	1,114	787	240.3%
うち、減価償却費及び償却費	44	103	60	136.2%
セグメント利益	50	△20	△69	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比717億円(190.1%)増の1,095億円となりました。これは主として、2022年10月にPayPay(株)を子会社化したことによるものです。

営業費用は1,114億円となり、前年同期比で787億円(240.3%)増加しました。これは主として、上記PayPay(株)の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比69億円減の△20億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減	増減率
流動資産	49,481	49,941	460	0.9%
非流動資産	97,341	100,490	3,150	3.2%
資産合計	146,822	150,432	3,610	2.5%
流動負債	63,726	69,185	5,458	8.6%
非流動負債	46,265	42,680	△3,585	△7.7%
負債合計	109,991	111,864	1,873	1.7%
資本合計	36,831	38,567	1,737	4.7%

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	3,374	3,092	△281
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資 (注2)	1,742	1,300	△442

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3,610億円(2.5%)増加し、150,432億円となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の増加1,437億円、その他の金融資産の増加1,071億円、営業債権及びその他の債権の増加688億円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,873億円(1.7%)増加し、111,864億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少1,145億円があった一方、有利子負債の増加1,915億円、銀行事業の預金の増加798億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク㈱において各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,737億円(4.7%)増加し、38,567億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、1,009億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少2,035億円があった一方、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加3,021億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第2四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比281億円減の3,092億円となりました。これは主として、5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040	5,870	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△5,022	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△1,413	701
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	20,113	2,949
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,708	848	△2,860
割賦債権の流動化による影響	△275	189	464
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	3,434	1,037	△2,396
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、PayPay等除く)(注3)	2,439	2,504	66

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,870億円の収入となりました。前年同期比では170億円収入が減少しており、これは主として、純利益が増加した一方、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出の増加があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,022億円の支出となりました。前年同期比では2,690億円支出が増加しており、これは主として、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,413億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が16,091億円あった一方で、借入金の弁済や配当金支払などの支出が17,504億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,949億円増の20,113億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、1,037億円の収入となりました。前年同期比では2,396億円減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高6兆円、営業利益7,800億円、親会社の所有者に帰属する純利益4,200億円を予想しており、2023年5月10日に2023年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2023年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,059,167	2,011,342
営業債権及びその他の債権	2,389,731	2,458,481
その他の金融資産	194,924	178,635
棚卸資産	159,139	164,311
その他の流動資産	145,134	181,367
流動資産合計	4,948,095	4,994,136
非流動資産		
有形固定資産	1,673,705	1,717,575
使用権資産	763,598	739,389
のれん	1,994,298	1,989,760
無形資産	2,529,116	2,500,343
契約コスト	334,345	335,014
持分法で会計処理されている投資	218,170	272,529
投資有価証券	241,294	266,083
銀行事業の有価証券	288,783	432,532
その他の金融資産	1,528,650	1,635,734
繰延税金資産	59,608	60,562
その他の非流動資産	102,519	99,526
非流動資産合計	9,734,086	10,049,047
資産合計	14,682,181	15,043,183

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,064,154	2,620,566
営業債務及びその他の債務	2,317,402	2,202,926
契約負債	116,213	123,463
銀行事業の預金	1,472,260	1,552,052
その他の金融負債	6,729	3,757
未払法人所得税	116,220	143,711
引当金	63,642	52,380
その他の流動負債	216,018	219,615
流動負債合計	6,372,638	6,918,470
非流動負債		
有利子負債	4,070,347	3,705,414
その他の金融負債	30,236	26,487
引当金	94,084	101,026
繰延税金負債	341,170	332,063
その他の非流動負債	90,639	102,989
非流動負債合計	4,626,476	4,267,979
負債合計	10,999,114	11,186,449
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	209,378
資本剰余金	685,066	693,016
利益剰余金	1,392,043	1,484,412
自己株式	△74,131	△88,009
その他の包括利益累計額	17,658	27,068
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,224,945	2,325,865
非支配持分	1,458,122	1,530,869
資本合計	3,683,067	3,856,734
負債及び資本合計	14,682,181	15,043,183

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注2)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	2,808,555	2,933,758
売上原価	△1,431,508	△1,466,511
売上総利益	1,377,047	1,467,247
販売費及び一般管理費	△902,330	△970,792
その他の営業収益	21,116	19,484
その他の営業費用	△8,984	△1,551
営業利益	486,849	514,388
持分変動損益	5,343	20,333
持分法による投資損益	△28,539	△12,116
金融収益	8,511	9,235
金融費用	△52,091	△36,094
持分法による投資の売却損益	591	5,227
持分法による投資の減損損失	△10,327	-
税引前利益	410,337	500,973
法人所得税	△146,850	△128,161
純利益(注1)	263,487	372,812
純利益の帰属		
親会社の所有者	234,233	302,141
非支配持分	29,254	70,671
	263,487	372,812
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	49.67	63.80
希薄化後1株当たり純利益(円)	48.90	62.91

(注1) 2022年9月30日に終了した6カ月間および2023年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	263,487	372,812
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	109,858	1,942
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△416	31
純損益に振り替えられることのない項目合計	109,442	1,973
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△936	△1,326
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△254	1,444
在外営業活動体の為替換算差額	23,494	16,590
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6,384	8,046
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,688	24,754
その他の包括利益(税引後)合計	138,130	26,727
包括利益合計	401,617	399,539
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	320,342	312,447
非支配持分	81,275	87,092
	401,617	399,539

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した3カ月間 (注2)	2023年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,446,556	1,504,092
売上原価	△754,889	△752,772
売上総利益	691,667	751,320
販売費及び一般管理費	△453,734	△492,276
その他の営業収益	16,621	9,025
その他の営業費用	△8,984	-
営業利益	245,570	268,069
持分変動損益	1,171	570
持分法による投資損益	△15,253	△4,527
金融収益	5,010	2,138
金融費用	△31,871	△19,125
持分法による投資の売却損益	-	5,227
持分法による投資の減損損失	△10,327	-
税引前利益	194,300	252,352
法人所得税	△76,551	△53,124
純利益(注1)	117,749	199,228
純利益の帰属		
親会社の所有者	107,122	155,422
非支配持分	10,627	43,806
	117,749	199,228
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	22.69	32.81
希薄化後1株当たり純利益(円)	22.34	32.21

(注1) 2022年9月30日に終了した3カ月間および2023年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	117,749	199,228
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	101,281	258
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△229	△77
純損益に振り替えられることのない項目合計	101,052	181
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△432	△1,594
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,220	2,644
在外営業活動体の為替換算差額	4,727	4,281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,301	1,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,376	6,623
その他の包括利益(税引後)合計	105,428	6,804
包括利益合計	223,177	206,032
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	173,238	160,909
非支配持分	49,939	45,123
	223,177	206,032

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

（3）【要約四半期連結持分変動計算書】

2022年9月30日に終了した6カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	234,233	-	-	234,233	29,254	263,487
その他の包括利益	-	-	-	-	86,109	86,109	52,021	138,130
包括利益合計	-	-	234,233	-	86,109	320,342	81,275	401,617
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△202,414	-	-	△202,414	△41,964	△244,378
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△10,830	-	25,734	-	14,904	-	14,904
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	812	812
支配継続子会社に対する持分変動	-	127	-	-	-	127	13,841	13,968
株式に基づく報酬取引	-	235	-	-	-	235	-	235
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	10,889	△10,889	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	15,044	-	△15,044	-	-	-
その他	-	11	△418	-	△1	△408	△46	△454
所有者との取引額等合計	-	432	△198,677	25,734	△15,045	△187,556	△25,896	△213,452
2022年9月30日	204,309	688,462	1,166,947	△80,728	114,417	2,093,407	1,307,489	3,400,896

2023年9月30日に終了した6カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	302,141	-	-	302,141	70,671	372,812
その他の包括利益	-	-	-	-	10,306	10,306	16,421	26,727
包括利益合計	-	-	302,141	-	10,306	312,447	87,092	399,539
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,457	-	-	△203,457	△23,098	△226,555
新株の発行	5,069	5,069	-	-	-	10,138	-	10,138
自己株式の取得	-	-	-	△30,560	-	△30,560	-	△30,560
自己株式の処分	-	△6,889	-	16,682	-	9,793	-	9,793
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△5,862	△5,862
支配継続子会社に対する持分変動	-	3,973	-	-	-	3,973	15,010	18,983
株式に基づく報酬取引	-	△889	-	-	-	△889	-	△889
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	6,908	△6,908	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	896	-	△896	-	-	-
その他	-	△222	△303	-	-	△525	△395	△920
所有者との取引額等合計	5,069	7,950	△209,772	△13,878	△896	△211,527	△14,345	△225,872
2023年9月30日	209,378	693,016	1,484,412	△88,009	27,068	2,325,865	1,530,869	3,856,734

（注）2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	263,487	372,812
減価償却費及び償却費	375,187	371,669
固定資産除却損	5,524	6,385
子会社の支配喪失に伴う利益	△3,188	△9,025
金融収益	△8,511	△9,235
金融費用	52,091	36,094
持分法による投資損益 (△は益)	28,539	12,116
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△591	△5,227
持分法による投資の減損損失	10,327	-
持分変動損益 (△は益)	△5,343	△20,333
法人所得税	146,850	128,161
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	58,894	△69,623
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△33,577	△5,206
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△20,876	△24,183
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△43,175	7,980
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	12,598	7,440
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	55,354	79,792
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△47,979	△58,807
その他	△94,118	△89,790
小計	751,493	731,020
利息及び配当金の受取額	4,656	3,720
利息の支払額	△30,576	△29,756
法人所得税の支払額	△143,566	△157,011
法人所得税の還付額	22,002	39,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,009	586,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△319,038	△317,646
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	563	411
投資の取得による支出	△49,525	△52,710
投資の売却または償還による収入	9,978	7,744
銀行事業の有価証券の取得による支出	△55,217	△205,414
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	123,503	90,961
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△5,971	-
その他	62,537	△25,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,170	△502,179

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2023年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	108,117	258,917
有利子負債の収入	1,085,892	1,337,994
有利子負債の支出	△1,174,341	△1,504,408
非支配持分からの払込による収入	23,262	12,193
配当金の支払額	△202,307	△203,340
非支配持分への配当金の支払額	△41,974	△23,181
その他	△10,069	△19,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,420	△141,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,217	8,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	169,636	△47,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,428	2,011,342

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

4. 企業結合

2022年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

2023年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセージングアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では「Yahoo! ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	1,380,344	356,812	241,264	746,703	25,503	2,750,626	57,929	—	2,808,555
セグメント間の内部売上高または振替高	5,168	5,712	31,714	13,254	12,227	68,075	16,288	△84,363	—
合計	1,385,512	362,524	272,978	759,957	37,730	2,818,701	74,217	△84,363	2,808,555
セグメント利益	315,640	71,260	12,316	85,226	4,988	489,430	△770	△1,811	486,849
減価償却費及び償却費(注)	212,034	76,701	1,989	77,418	4,369	372,511	3,637	△961	375,187

2023年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	1,374,646	368,982	264,684	764,589	101,016	2,873,917	59,841	—	2,933,758
セグメント間の内部売上高または振替高	5,635	10,368	34,604	13,239	8,446	72,292	14,428	△86,720	—
合計	1,380,281	379,350	299,288	777,828	109,462	2,946,209	74,269	△86,720	2,933,758
セグメント利益	309,559	81,926	13,529	109,019	△1,952	512,081	7	2,300	514,388
減価償却費及び償却費(注)	196,424	76,987	2,149	82,653	10,321	368,534	5,027	△1,892	371,669

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	486,849	514,388
持分変動損益	5,343	20,333
持分法による投資損益	△28,539	△12,116
金融収益	8,511	9,235
金融費用	△52,091	△36,094
持分法による投資の売却損益	591	5,227
持分法による投資の減損損失	△10,327	—
税引前利益	410,337	500,973

2022年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス			調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	716,143	183,283	129,217	374,338	13,089	1,416,070	30,486	—	1,446,556
セグメント間の内部売上高または振替高	1,954	2,674	13,530	7,505	6,179	31,842	7,885	△39,727	—
合計	718,097	185,957	142,747	381,843	19,268	1,447,912	38,371	△39,727	1,446,556
セグメント利益	160,755	34,727	6,782	42,252	3,119	247,635	△1,379	△686	245,570
減価償却費及び償却費(注)	106,290	38,485	1,017	38,567	2,423	186,782	1,865	△473	188,174

2023年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス			調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	708,534	189,714	135,662	385,845	53,372	1,473,127	30,965	—	1,504,092
セグメント間の内部売上高または振替高	3,022	5,504	12,982	6,812	3,508	31,828	7,177	△39,005	—
合計	711,556	195,218	148,644	392,657	56,880	1,504,955	38,142	△39,005	1,504,092
セグメント利益	161,543	42,501	6,282	52,808	△152	262,982	2,240	2,847	268,069
減価償却費及び償却費(注)	96,772	38,519	1,089	42,108	5,100	183,588	2,540	△939	185,189

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	245,570	268,069
持分変動損益	1,171	570
持分法による投資損益	△15,253	△4,527
金融収益	5,010	2,138
金融費用	△31,871	△19,125
持分法による投資の売却損益	—	5,227
持分法による投資の減損損失	△10,327	—
税引前利益	194,300	252,352

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年9月30日
流動		
短期借入金	599,353	745,504
コマーシャル・ペーパー	122,001	339,001
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,304,951
1年内返済予定のリース負債	171,682	151,074
1年内償還予定の社債	119,987	79,974
1年内支払予定の割賦購入による未払金	—	62
合計	2,064,154	2,620,566
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,018,035
リース負債	562,350	579,726
社債	1,037,683	1,107,564
割賦購入による未払金	—	89
合計	4,070,347	3,705,414

7. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

2022年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

2023年9月30日に終了した6カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が7,027千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が5,069百万円、資本剰余金が5,069百万円それぞれ増加しました。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	79,843	55,596
期中増加(注1)	0	18,781
期中減少(注2)	△19,300	△12,260
期末残高	60,543	62,117

(注1) 2023年9月30日に終了した6カ月間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が18,781千株(取得価額30,560百万円)増加しました。

(注2) 2022年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,300千株減少しました。この結果、「自己株式」25,734百万円の減少とともに、自己株式処分差損10,830百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、10,889百万円を「利益剰余金」から振り替えています。
また、2023年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が12,260千株減少しました。この結果、「自己株式」16,682百万円の減少とともに、自己株式処分差損6,889百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、6,908百万円を「利益剰余金」から振り替えています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

(2) 基準日が2022年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

2023年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

(2) 基準日が2023年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	779,227	770,935
ブロードバンド	198,829	201,391
でんき	140,935	129,230
物販等売上	261,353	273,090
小計	1,380,344	1,374,646
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	154,107	155,878
固定	90,120	82,431
ソリューション等(注3)	112,585	130,673
小計	356,812	368,982
ディストリビューション(注4)	241,264	264,684
メディア・EC(注4,5)		
メディア(注6)	305,545	314,916
コマース	402,627	408,221
戦略	35,430	38,246
その他(注6)	3,101	3,206
小計	746,703	764,589
ファイナンス(注4,5)	25,503	101,016
その他(注5)	57,929	59,841
合計	2,808,555	2,933,758

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2022年9月30日に終了した6カ月間は66,933百万円、2023年9月30日に終了した6カ月間は97,572百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2022年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は207,734百万円、物販等売上は58,958百万円、2023年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は219,598百万円、物販等売上は66,953百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2022年10月1日より、PayPay㈱を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「ファイナンス(旧金融)」を追加しました。「ファイナンス」を構成する主な子会社は、PayPay㈱、PayPayカード㈱、SBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱です。PayPayカード㈱については、従来の「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正再表示しています。

(注6) 2023年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間における「メディア・EC」の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	234,233	302,141
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,715,806	4,736,033
基本的1株当たり純利益(円)	49.67	63.80

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	234,233	302,141
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△1,488	△1,761
合計	232,745	300,380
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,715,806	4,736,033
新株予約権による普通株式増加数	43,990	38,686
合計	4,759,796	4,774,719
希薄化後1株当たり純利益(円)	48.90	62.91

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	107,122	155,422
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,720,056	4,737,020
基本的1株当たり純利益(円)	22.69	32.81

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	107,122	155,422
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△732	△1,507
合計	106,390	153,915
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,720,056	4,737,020
新株予約権による普通株式増加数	43,235	40,895
合計	4,763,291	4,777,915
希薄化後1株当たり純利益(円)	22.34	32.21

11. 重要な後発事象

社債型種類株式の発行ならびに資本金および資本準備金の額の減少

当社は、2023年9月25日付の取締役会において、第1回社債型種類株式(以下「本社債型種類株式」)を発行すること(以下「本募集」)を決議しました。また、当社は本取締役会において、本募集による本社債型種類株式の発行に係る払込期日を効力発生日として、本社債型種類株式の発行に伴う資本金および資本準備金増加分の全部につき、資本金および資本準備金の額を減少することを決議しました。

1. 本社債型種類株式の発行

(1) 目的および理由

当社は通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開する成長戦略「Beyond Carrier」に基づき、企業価値の最大化に取り組んでいますが、今後、通信・IT技術の高度化や次世代社会インフラに関連した成長投資を行いながら、成長投資と高水準の株主還元との両立を継続していくためには、負債性のみならず資本金性の資金調達を組み合わせることで資本の充実と財務基盤の強化を図ることが望ましいとの考えに至りました。このような背景の下、既存の普通株主の利益を可能な限り損なわず、自己資本の拡充を実現する調達手法として、「社債型種類株式」が有用な選択肢であり、個人投資家を含めた幅広い投資家層のニーズに応えるものであると考え、本社債型種類株式の発行を決議しました。

(2) 本社債型種類株式発行の概要

項目	内容
1. 募集株式の種類および数	当社本社債型種類株式 30,000,000株
2. 発行価格(募集価格)	1株につき 4,000円
3. 払込金額	1株につき 4,000円
4. 増加する資本金および資本準備金の額	増加する資本金の額 600億円(1株につき2,000円) 増加する資本準備金の額 600億円(1株につき2,000円)
5. 募集方法	国内における一般募集とし、野村證券㈱、みずほ証券㈱および大和証券㈱に全株式を買取引受けさせる。
6. 払込期日	2023年11月1日
7. 優先配当金	優先配当金は、本社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に以下の配当年率を乗じ、日割計算により算出する。 ① 2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合：年2.500% ② 2029年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合：各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率 なお、剰余金の配当が優先配当金の額に達しないときは翌事業年度以降に累積するが、優先配当金の額および未払の累積した配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 資本金および資本準備金の額の減少

(1) 目的および理由

当社は、上記「1. 本社債型種類株式の発行」に記載の通り、本募集を2023年9月25日付で決議していますが、これを踏まえ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、本募集による本社債型種類株式の発行に係る払込みが行われることを条件として、当該発行に係る払込期日と同日付にて、当該発行により増加する資本金および資本準備金の額と同額の資本金および資本準備金の額の減少を行い、それぞれの全額を「その他資本剰余金」に振り替えること(以下「本資本金等の額の減少」)を決議しました。

(2) 本資本金等の額の減少の内容

- ① 減少すべき資本金の額 600億円
- ② 減少すべき資本準備金の額 600億円
- ③ 本資本金等の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項および第 3 項ならびに会社法第 448 条第 1 項および第 3 項の規定に基づき資本金および資本準備金の額の減少を上記の通り行った上で、それぞれの全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

(3) 本資本金等の額の減少の日程

2023年9月25日	取締役会決議
2023年9月26日	債権者異議申述公告
2023年10月26日	債権者異議申述最終期日
2023年11月1日	効力発生日

3. 今後の業績に与える影響

上記「1. 本社債型種類株式の発行」および「2. 資本金および資本準備金の額の減少」における当社グループの業績に与える影響は軽微です。